



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社アミファ 上場取引所 東
 コード番号 7800 URL <https://www.amifa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井愉三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川上康夫 TEL 03 (6432) 9500
 定時株主総会開催予定日 2021年12月17日 配当支払開始予定日 2021年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	4,677	△2.3	216	△17.8	256	△3.6	172	△0.2
2020年9月期	4,785	△3.7	262	△20.2	266	△7.4	173	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	53.51	53.46	7.8	8.7	4.6
2020年9月期	53.81	53.71	8.3	9.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	2,944	2,289	77.7	707.64
2020年9月期	2,938	2,155	73.3	668.34

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,289百万円 2020年9月期 2,155百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	132	△58	△127	1,279
2020年9月期	396	△40	△141	1,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00	60	35.3	2.9
2021年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00	61	35.5	2.8
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		40.4	

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	9.0	245	13.4	245	△4.3	152	△11.6	46.99

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	3,235,000株	2020年9月期	3,225,000株
2021年9月期	－株	2020年9月期	－株
2021年9月期	3,228,753株	2020年9月期	3,215,710株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予想の適切な記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は、本日の決算発表時に当社ウェブサイトに掲載しております。

決算説明会は2021年11月19日（金）に当社ウェブサイトを通じビデオ配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 剰余金の配当の決定に関する基本方針及び当期・次期の配当	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善への期待がありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ワクチン接種の進展があるものの、収束時期や消費行動、企業活動への影響は先行きが見えず、依然として不透明な状況で推移いたしました。

こうした環境下、当社は、個人や少数数でも楽しめる商品を中心に、主要顧客である100円ショップ各社に向けてライフスタイル雑貨の新企画や新商品の提案に積極的に取り組みました。また、積極的な原価低減に努めました。

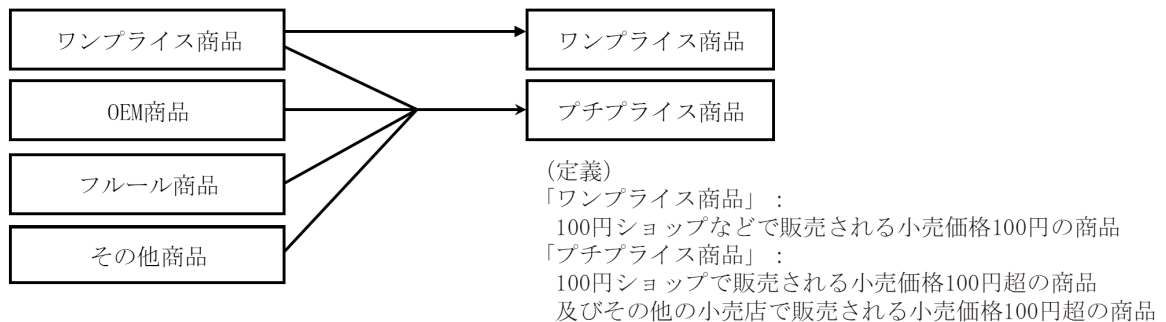
販売については、ハロウィンやバレンタインデーなど多くの人々が集うシーンに使われる商品群において、新型コロナウイルス感染症による需要減少の影響を受けましたが、クリスマス向け商品群やインテリア商品群などは、いわゆる「巣籠もり消費」の高まりを捉えたことにより、好調に推移しました。

なお、当社は3年間の基本的な経営戦略を毎年見直しており、当期より3年間の重点戦略の一環として、

1. ワンプライス商品（小売価格100円）の更なる強化
2. プチプライス商品（小売価格200円～）の拡大

を目指し、従来の商品分類（セクター）である「ワンプライス商品」、「OEM商品」、「フルール商品」及び「その他商品」を以下の「ワンプライス商品」と「プチプライス商品」の2分類といたしました。

イ. 商品分類の組換内訳



ロ. 前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）商品区分の組換内訳

旧分類	(千円)		新分類	(千円)	
ワンプライス商品	4,473,568	93.5%	ワンプライス商品	4,474,107	93.5%
OEM商品	216,173	4.5%	プチプライス商品	311,007	6.5%
フルール商品	93,481	2.0%			
その他商品	1,891	0.0%			
合計	4,785,114	100.0%	合計	4,785,114	100.0%

ハ. 前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）四半期累計期間別商品区分の組換内訳

	(千円)			
	第1四半期累計期間	第2四半期累計期間	第3四半期累計期間	事業年度計
ワンプライス商品	1,353,000	2,708,282	3,454,626	4,474,107
プチプライス商品	150,060	231,539	278,896	311,007
合計	1,503,061	2,939,822	3,733,523	4,785,114

二. 当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）の商品組換内訳

旧分類	(千円)		新分類	(千円)	
ワンプライス商品	4,359,173	93.2%	ワンプライス商品	4,357,314	93.2%
OEM商品	231,790	5.0%	プチプライス商品	320,129	6.8%
フルール商品	85,598	1.8%	合計	4,677,444	100.0%
その他商品	882	0.0%			
合計	4,677,444	100.0%			

この結果、当事業年度における当社のライフスタイル雑貨の商品群別累計売上高は、「ワンプライス商品」が、前年同期比116,793千円減少（2.6%減）の4,357,314千円、「プチプライス商品」が、前事業年度比9,122千円増加（2.9%増）の320,129千円となりました。

当事業年度の経営成績は以下のとおりであります。

	(千円)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当事業年度	4,677,444	216,216	256,730	172,777
前事業年度	4,785,114	262,987	266,384	173,037
増減額	△ 107,670	△ 46,770	△ 9,654	△ 260
増減率 (%)	△2.3	△17.8	△3.6	△0.2

売上高は、第1四半期はクリスマスを中心にラッピング関連商品の好調により増加しましたが、第2四半期は緊急事態宣言による消費マインドの冷え込みやバレンタインデーが日曜日となった影響によりバレンタインデー関連商品の減少等から減少となり、また第3四半期は文具、企画シリーズが好調でしたが、第4四半期では大型企画の減少もあり、当事業年度では前事業年度比減少となったと分析しております。

営業利益は、原価低減努力の成果がありましたが、売上高の減少、販管費の増加により、前事業年度比減益となったものです。

経常利益は、営業利益の減益がありましたが、営業外損益において、前事業年度に営業外収益で受取和解金1,200千円、固定資産売却益999千円等、また営業外費用として支払利息1,204千円等がある一方、当事業年度には、営業外収益において匿名組合投資利益36,463千円、新型コロナウイルス感染症対策に対する助成金収入2,945千円等、また営業外費用として為替差損3,415千円等があったことから、営業外損益が前事業年度比37,115千円増益となり、この結果、営業利益の減益に比べ、前事業年度比減益額は少なくなりました。

以上の結果、当期純利益は、見積実効税率の低下もあり、前事業年度比260千円減少（0.2%減）とほぼ前事業年度並みの172,777千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,767,493千円となり、前事業年度に比べ13,704千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が53,023千円、たな卸資産が31,989千円それぞれ減少しましたが、売掛金34,931千円、その他流動資産が56,585千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は177,412千円となり、前事業年度末に比べ7,797千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が7,551千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,944,906千円となり、前事業年度末に比べ5,907千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は360,077千円となり、前事業年度末に比べ63,536千円減少いたしました。これは主に買掛金が11,149千円、前受金が12,942千円それぞれ増加しましたが、未払金が85,221千円減少したことによるものであります。固定負債は295,613千円となり、前事業年度末に比べ64,367千円減少いたしました。これは主に長期借入金が70,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、655,691千円となり、前事業年度末に比べ127,903千円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は2,289,215千円となり、前事業年度末に比べ133,811千円増加いたしました。これは主に当期純利益172,777千円、配当金支払61,275千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.7%（前事業年度末は73.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ53,023千円減少し、当事業年度末には1,279,016千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は132,541千円（前年同期は396,976千円）となりました。これは主に税引前当期純利益256,730千円、たな卸資産の減少による収入31,989千円がありましたが、売掛債権の増加による支出35,301千円、その他の資産の増加による支出15,429千円、その他の負債の減少による支出31,620千円、法人税等の支払額76,299千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は58,422千円（前年同期は40,289千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,617千円、無形固定資産の取得による支出25,591千円、敷金の支出16,147千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は127,817千円（前年同期は141,701千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出70,000千円及び配当金の支払61,207千円によるものです。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、8月からの第5波の感染者急増も、9月末から急速に感染者数の減少が見られ、緊急事態宣言の終了により、経済の先行きに明るい兆しを感じられるものの、リバウンドの懸念もあり、依然不透明な経済状況が続くものと考えております。

このような状況下、当社が属する生活雑貨製造業界は、「アフター・コロナ」、「ウィズ・コロナ」を見据えて新しい生活様式に則した商品や販売方法、サービスへ転換していくことが求められております。

当社は約6,000種類の商品を製造販売していますが、その中でイベントやレジャーなどで人が密接に集まるシーンで使われる商品群の売上は、今後も厳しい状況が続くと予想しており、商品群構成の最適化を最優先課題として取り組んでまいります。

また、消費行動や嗜好の変化等を今後も的確かつタイムリーにとらえた商品構成とするために、商品開発力・企画提案力、営業力のさらなる向上に注力してまいります。

さらに、全業務の生産性の一層の向上が重要と認識し、ICT基盤の強化、整備を推進してまいります。

以上により、2022年9月期の業績見通しにつきましては、売上高5,100,000千円、営業利益245,000千円、経常利益245,000千円、当期純利益152,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,039	1,279,016
受取手形	2,032	—
電子記録債権	1,699	4,102
売掛金	391,498	426,429
たな卸資産	986,360	954,370
前渡金	11,656	16,284
前払費用	25,607	27,969
その他	3,142	59,727
貸倒引当金	△247	△407
流動資産合計	2,753,788	2,767,493
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	74,041	74,041
減価償却累計額	△48,101	△51,898
建物附属設備（純額）	25,940	22,143
車両運搬具	9,632	9,632
減価償却累計額	△3,836	△5,836
車両運搬具（純額）	5,796	3,796
工具、器具及び備品	113,523	134,149
減価償却累計額	△88,228	△102,927
工具、器具及び備品（純額）	25,294	31,221
有形固定資産合計	57,031	57,161
無形固定資産		
商標権	3,239	2,865
ソフトウェア	13,971	41,545
ソフトウェア仮勘定	34,750	—
その他	288	288
無形固定資産合計	52,249	44,698
投資その他の資産		
投資有価証券	4,475	—
長期前払費用	11	1,816
繰延税金資産	33,739	21,022
敷金	37,703	52,714
破産更生債権等	1,958	—
貸倒引当金	△1,958	—
投資その他の資産合計	75,929	75,553
固定資産合計	185,210	177,412
資産合計	2,938,999	2,944,906

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,504	34,653
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
未払金	239,565	154,343
未払費用	14,645	15,520
未払法人税等	32,084	37,025
前受金	167	13,110
預り金	10,049	11,726
賞与引当金	27,528	23,697
その他	6,069	—
流動負債合計	423,614	360,077
固定負債		
長期借入金	87,500	17,500
退職給付引当金	18,145	23,778
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	359,980	295,613
負債合計	783,594	655,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,525	37,220
資本剰余金		
資本準備金	3,525	5,220
その他資本剰余金	268,248	268,248
資本剰余金合計	271,773	273,468
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,441,603	1,553,106
利益剰余金合計	1,849,603	1,961,106
株主資本合計	2,156,902	2,271,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,472	—
繰延ヘッジ損益	△3,969	17,420
評価・換算差額等合計	△1,497	17,420
純資産合計	2,155,404	2,289,215
負債純資産合計	2,938,999	2,944,906

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	当事業年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）
売上高	4,785,114	4,677,444
売上原価		
商品期首たな卸高	1,090,736	891,687
当期商品仕入高	2,504,865	2,506,036
合計	3,595,602	3,397,723
商品期末たな卸高	891,687	791,295
売上原価	2,703,915	2,606,428
売上総利益	2,081,199	2,071,015
販売費及び一般管理費	1,818,212	1,854,799
営業利益	262,987	216,216
営業外収益		
受取利息	158	8
受取配当金	64	65
為替差益	608	—
固定資産売却益	999	—
受取和解金	1,200	—
匿名組合投資利益	—	36,463
助成金収入	861	2,945
その他	1,368	5,501
営業外収益合計	5,260	44,983
営業外費用		
支払利息	1,204	874
匿名組合投資損失	658	—
為替差損	—	3,415
その他	0	180
営業外費用合計	1,863	4,470
経常利益	266,384	256,730
税引前当期純利益	266,384	256,730
法人税、住民税及び事業税	88,340	81,240
法人税等調整額	5,006	2,712
法人税等合計	93,347	83,952
当期純利益	173,037	172,777

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	32,000	—	268,248	268,248	8,000	400,000	1,329,366	1,737,366	2,037,614
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,525	3,525		3,525					7,050
剰余金の配当							△60,800	△60,800	△60,800
当期純利益							173,037	173,037	173,037
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	3,525	3,525	—	3,525	—	—	112,237	112,237	119,287
当期末残高	35,525	3,525	268,248	271,773	8,000	400,000	1,441,603	1,849,603	2,156,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,295	△1,745	△449	2,037,165
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				7,050
剰余金の配当				△60,800
当期純利益				173,037
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,176	△2,224	△1,048	△1,048
当期変動額合計	1,176	△2,224	△1,048	118,239
当期末残高	2,472	△3,969	△1,497	2,155,404

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	35,525	3,525	268,248	271,773	8,000	400,000	1,441,603	1,849,603	2,156,902
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）	1,695	1,695		1,695					3,390
剰余金の配当							△61,275	△61,275	△61,275
当期純利益							172,777	172,777	172,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,695	1,695	—	1,695	—	—	111,502	111,502	114,892
当期末残高	37,220	5,220	268,248	273,468	8,000	400,000	1,553,106	1,961,106	2,271,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,472	△3,969	△1,497	2,155,404
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）				3,390
剰余金の配当				△61,275
当期純利益				172,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,472	21,390	18,918	18,918
当期変動額合計	△2,472	21,390	18,918	133,811
当期末残高	—	17,420	17,420	2,289,215

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	当事業年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	266,384	256,730
減価償却費	34,224	31,697
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,091	△1,798
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,853	△3,830
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,041	5,632
有価証券売却損益（△は益）	△81	△3,239
受取利息及び受取配当金	△222	△73
支払利息	1,204	874
為替差損益（△は益）	△1,237	△674
受取和解金	△1,200	—
助成金収入	△861	△2,945
固定資産売却損益（△は益）	△999	—
匿名組合投資損益（△は益）	658	△36,463
売上債権の増減額（△は増加）	△12,578	△35,301
たな卸資産の増減額（△は増加）	177,064	31,989
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,358	11,149
その他の資産の増減額（△は増加）	1,558	△15,429
その他の負債の増減額（△は減少）	67,789	△31,620
小計	511,440	206,696
利息及び配当金の受取額	222	73
利息の支払額	△1,204	△874
和解金の受取額	1,200	—
助成金の受取額	861	2,945
法人税等の支払額	△115,543	△76,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,976	132,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	327	3,934
有形固定資産の取得による支出	△20,043	△20,617
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△21,561	△25,591
敷金及び保証金の差入による支出	—	△16,147
その他の支出	△11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,289	△58,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88,132	△70,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,050	3,390
配当金の支払額	△60,619	△61,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,701	△127,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,237	674
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	216,223	△53,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,815	1,332,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,039	1,279,016

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。会計上の見積りの仮定については、当事業年度末において重要な見直しは行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況の変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社はライフスタイル雑貨事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	当事業年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）
1株当たり純資産額	668.34円	707.64円
1株当たり当期純利益	53.81円	53.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.71円	53.46円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	当事業年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	173,037	172,777
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	173,037	172,777
普通株式の期中平均株式数（株）	3,215,710	3,228,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	6,000	3,244
（うち新株予約権（株））	(6,000)	(3,244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

（1）剰余金の配当の決定に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当の決定に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としており、配当性向30%を目標として取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって決定することができる旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年9月30日、中間配当の基準日は毎年3月31日とし、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当社が展開するビジネスの特性上、利益が上期偏重型となっており、通期業績をもって配当方針に沿った配当金額を決定すべく、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本としております。

②当期の剰余金の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績及び今後の事業展開に向けた投資等を勘案して1株当たり期末配当金を19円とすることを2021年11月12日開催の取締役会において決定いたしました。

なお、配当金支払日は2021年11月26日を予定しております。

③次期の剰余金の配当

次期の配当につきましては、①の剰余金の配当の決定に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り期末配当金は当期と同額の1株当たり19円とさせていただきます。

（2）役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員の変動について（お知らせ）」をご参照ください。